(7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM. 3 April 2026
(8) Contact point for the notice : Hisashi Zakimi, Accounts Division General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―1―1 Omoromachi, Naha-city, Okinawa 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 ext. 81338

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月12日
分任支出負担行為担当官
北海道警察情報通信部
函館方面情報通信部長　森田　康義
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　01
○第１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　15、29
(2) 購入等物品及び数量
北海道警察函館方面本部用指令通信装置１式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 履行期限　令和９年２月26日
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
(4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒040―8511 北海道函館市五稜郭町15番５号　北海道警察情報通信部函館方面情報通信部通信庶務課経理係　電話0138―31―0110
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３の(1)の交付場所にて随時交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和８年２月20日13時30分　函館方面情報通信部会議室
(4) 入札書の受領期限　令和８年４月３日17時30分
(5) 開札の日時及び場所　令和８年４月９日13時30分　函館方面情報通信部会議室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の総合評価に係る書類並びに２の(3)を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合には、それに応ずる義務を有するものとする。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuyoshi Morita, Chief of Hokkaido Prefectural Police Hakodate Area Information Communications Department.
(2) Classification of the products to be procured : 15, 29
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Command Communications Equipment for Hakodate Area Police Headquarters, 1 set
(4) Delivery period : 26 February, 2027
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese goverment and the state concerned still continues.
(7) Time-limit for Tender : 17 : 30　3 April, 2026
(8) Contact point for the notice : Communications General Affairs Section, Hokkaido Prefectural Police Hakodate Area Infomation Communications Department, 15―5 Goryokaku-cho Hakodate-shi 040―8511 Japan. TEL 0138―31―0110

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本事業に係る落札の決定及び契約の締結は、当該事業に係る令和７年度補正予算の繰越しが承認され、予算示達がなされることを条件とする。
令和８年２月12日
支出負担行為担当官
こども家庭庁長官官房参事官　湯山壮一郎
◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び予定数量
児童相談所におけるＳＮＳを活用した全国一元的な相談支援体制の構築に係るシステムの改修業務一式（令和８年度）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 契約期間　契約締結日から令和９年３月31日までの間。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。